

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID1122016

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会仮屋漁協部会
代表者名	部会長 岡田光司

再生委員会の構成員	仮屋漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県淡路市仮屋・釜口・浦地域 小型底曳網漁業 58人 刺網漁業 4人 船曳網漁業 49人 一本釣漁業 8人 たこつぼ 8人 ノリ養殖業 17人 ワカメ養殖業 5人 合計のべ149人(組合員数 110人)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、兵庫県淡路市の大阪湾の中央部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされている。また、一大消費地である 大阪・神戸の市場に明石海峡大橋を利用すれば近接地であることも特徴である。また、平成19年1月に釜口漁業協同組合と浦漁業協同組合との合併を行い組織強化を図っている。</p> <p>当地域では、漁船漁業での小型底曳網漁業・船曳網（イカナゴ）漁業・刺網漁業とノリ養殖漁業等が営まれている。</p> <p>漁船漁業により漁獲される魚種は、ハモが最も多く、ついでタイ、タコ、イカナゴ、エビ、イカ類などとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競り市に掛けられる。</p> <p>しかしながら、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の下落が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないため魚離れに拍車がかかっている。</p> <p>船曳網（イカナゴ漁）漁業は、直近2年間不漁が続いており極めて深刻な状況にある。又、高齢化が進み漁業統数も減少し、当地域の漁業関係者は将来に不安を抱いている。</p> <p>当地域では、古くからノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリの多くが業務用として流通している。又、近年ノリ養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産枚数が減少し生産金額が減少するなど不安定な状況にある。</p> <p>近年は漁業用資材や燃油価格の高騰で漁業経費の増加により、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している、又、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> ・今後30年以内に発生するおそれの高い東南海地震に対する災害対策が進んでいない。 ・漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。 ・地区集落の高齢化により、「にぎわい」がない。 ・海の環境変化により水産資源の減少が深刻化している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

仮屋地域の活力を取り戻すには、課題に対する計画的かつ長期的な取組が必要である。地元での漁獲量の最も多いハモを「黄金（こがね）ハモ」として販売する等の魚価向上の取組を最重要課題とするとともに、観光協会や商工会議所等と連携した観光漁業の推進等、賑わいの創出にも重点を置き地域の活性化を図る。

○漁業収入向上のための取組

- ・魚価の向上
- ・ノリ生産量及び生産額の増大
- ・漁場環境の保全と資源量の増大
- ・漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

○漁業コスト削減のための取組

- ・燃油の急騰に対する備え
- ・省燃油活動の推進
- ・省エネ機器等の導入
- ・漁具資材コスト削減の推進

(3) 漁獲努力量の削除・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県のみ養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・底びき網漁業者65人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用する、選別については小さいサイズは選別機を通して選別機から落ちたものは放流する。また、鯛の選別にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷を付けないように努める。・また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。・また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。・今期より地元の造り酒屋と連携して土産物として海苔の加工品を販売して観光客へのPRと消費拡大により漁業者の収入向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none">・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取組むことにより、資源の増大を図る。・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、様々な分野の研究に参加し、自己研鑽に努める。
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者65人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用する、選別については小さいサイズは選別機を通して選別機から落ちたものは放流する。また、鯛の選別にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷を付けないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 <p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊富な泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 ・地元の造り酒屋と連携して土産物として海苔の加工品を販売して観光客へのPRと消費拡大により漁業者の収入向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研究に参加し、自己研鑽に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

	<p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者65人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用する、選別については小さいサイズは選別機を通して選別機から落ちたものは放流する。また、鯛の選別にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷を付けないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 <p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p>
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 ・また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 ・地元の造り酒屋と連携して土産物として海苔の加工品を販売して観光客へのPRと消費拡大により漁業者の収入向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 ・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研究に参加し、自己研鑽に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

漁業収入向上
のための取組

①魚価の向上

・底びき網漁業者65人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用する、選別については小さいサイズは選別機を通して選別機から落ちたものは放流する。また、鯛の選別にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷を付けないように努める。

また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。

・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。

②ノリ生産量及び生産額の増大

・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。

また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。

・地元の造り酒屋と連携して土産物として海苔の加工品を販売して観光客へのPRと消費拡大により漁業者の収入向上を図る。

③漁場環境の保全と資源量の増大

・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。

・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。

・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。

④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。

①燃油の急騰に対する備え

・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。

②省燃油活動の推進

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 ④漁具資材のコスト削減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 底びき網漁業者65人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用する、選別については小さいサイズは選別機を通して選別機から落ちたものは放流する。また、鯛の選別にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷を付けないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・ 漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 <p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 ・ 地元の造り酒屋と連携して土産物として海苔の加工品を販売して観光客へのPRと消費拡大により漁業者の収入向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。
---------------------	--

漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研究に参加し、自己研鑽に努める。
	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業

(5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

平成23年度から29年度の漁協業務報告書記載の漁業種類別水揚金額の7中5年平均値に（一社）淡路水交会が申告指導に用いた漁業種類別所得標準表の所得率を参照し漁業所得を算出した。なお、標準表に記載のないノリ養殖漁業は、5経営体の確定申告の平均値から漁業所得を算出した。

目標年の所得額の算出は、5年間の取組において経費の削減が見込まれることから、漁業種類ごとに平均的な生産を行なっている漁業者を抽出し、所得額を聞き取ることで向上率を確認する。

(3) 所得目標以外の成果目標

漁獲量の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）： 1,981,260 kg
	目標年	平成35年度（2023年度）： 2,179,386 kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

平成25年度から29年度の漁協業務報告書記載の数量から5年間の平均値で算出した。目標年の漁獲量の算出は、5年間の取組においての漁協業務報告書記載の数量から算出し向上率を確認する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランと関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機関を導入することにより、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動や農業者と連携してため池の「かいぼり作業」を行うことにより漁場環境の改善を図る。
漁業人材育成総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わるための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
水産基盤整備事業（国）	魚礁、岸壁等の整備。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	漁港施設の長寿命化計画に基づき漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る。
漁港施設機能強化事業（国）	地震・津波対策対策及び高潮・高波対策のための漁港施設の機能強化
海岸堤防等老朽化対策事業（国）	海岸保全施設の長寿命化計画に基づき老朽化対策を計画的に推進することで、漁家及び地域住民の生命・財産を守る。
未定	地産地消と食育の推進。

未定	災害に強い漁村地域づくり
未定	地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加。